

平成25年度公立大学法人鳥取環境大学年度計画

I 大学の教育等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育内容等に関する目標を達成するための措置

①入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）の明確化

- アドミッション・ポリシーに基づき、入学者の選抜にあたっては、平成25年度入試と同様に一般入試と特別入試（AO、推薦）を実施します。推薦入試については、専門高校枠・地域枠を設定します。また、私費外国人留学生入試、社会人特別入試も実施します。

【専門高校枠各学部8名、地域枠各学部15名を設定】

【私費外国人留学生入試、社会人特別入試を含め、平成26年度入学者選抜要項を6月に公表し、入学試験を順次実施】

②教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）の明確化

- 学部毎に定めたカリキュラム・ポリシーに基づいて編成された授業科目を開講し、学生への教育を行います。環境学部、経営学部は2年目であり、専門科目、第2外国語科目、教職課程科目も開講し、さらに充実した教育を展開します。
- 指導教員（チューター）が個々の学生の履修相談に応じ、支援します。
- 教育目標の達成については、成績調査や授業アンケート等により毎学期検証を行います。24年度に実施した授業アンケート結果等を参考に、授業方法の改善を行います。授業アンケートの内容や運用方法については、必要に応じて見直しを行い、教育方法の向上に役立てます。
- 単位互換制度について、環境教育における4大学連携をはじめとする大学間連携事業を通じて、他大学との単位互換を推進します。
- 実験科目や教職課程科目を開講し、教職を目指す全ての学生に適切な教育を行います。

③学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）の明確化

- 各学部のディプロマ・ポリシーに従い、学位を授与するための教育内容を随時、検討します。
- 各授業の成績評価項目・基準は、あらかじめシラバス（授業計画）に明示し、ガイダンス等で説明するとともに、成績を厳正に評価します。
- 各学期終了後、保護者に対しても成績を通知します。
- 欠席状況や成績状況を基に学習意欲が少ないと判断される学生には、学生部長、指導

教員（チューター）、事務局が連携し、必要に応じて保護者を加え履修指導、生活指導を行います。

- 科目毎の学生成績情報や授業アンケート結果等を活用し、授業の改善につなげるとともに、FD（ファカルティ・デベロップメント＝授業内容・方法を向上させるための取組）研修等を通じて授業の実施方法や評価方法を高めます。

④社会で必要な基礎力を実践的に学ぶ体系整備

- 教育課程の中に配置した人間形成教育科目群（総合教育科目、環境マインド養成科目、外国語科目、情報処理科目、キャリアデザイン科目及び総合演習科目）を開講します。

〔総合教育科目〕

地理・歴史・文化等の幅広い知識や、数学や理科などの基礎的学力を学ぶ科目や、鳥取特有の自然や歴史文化などを学ぶ「鳥取学Ⅰ・Ⅱ」、社会人として通用する国語力を養成する「文章作成Ⅰ・Ⅱ」などの科目

〔環境マインド養成科目〕

環境問題について基礎知識と自ら行動する意識を修得させるための「環境学概論」等の科目

〔外国語科目、情報処理科目〕

実践的な英語コミュニケーション能力を養成するため、学生の習熟度に合わせたクラス編成した「インテンシブ・イングリッシュ1～8」及び「中国語」「韓国語」「ロシア語」

実社会で役立つ情報処理能力を養成する情報処理科目「情報リテラシーⅠ・Ⅱ」

〔キャリアデザイン科目〕

自分らしい生き方や働き方を、自らが考え探し出していくことができる人材を育成する「フレッシュャーズセミナー」「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」

〔総合演習科目〕

学部混成の少人数グループで地域課題や環境問題に取り組み、コミュニケーション力やプレゼンテーション力を育成する「プロジェクト研究」

- 24年度、環境学部は数学、物理、化学、生物の4科目、経営学部は数学について、リメディアル教育を実施しましたが、25年度はさらに各学部に必要な基礎学力の内容について検討し、リメディアル教育の内容を改善します。

- 社会人としての豊かな感性の醸成につなげるよう図書館の図書やレファレンス機能を充実します。

⑤大学院改革

- 環境情報学部を基礎に設置している修士課程（環境情報学研究科）を、環境学部と経営学部を基礎とする新研究科への改編を検討し、方向性を示します。

⑥高等学校等との連携

- 県内高等学校長との意見交換会、高校教員説明会等を通じて、大学と高等学校との間で情報共有を行い、教育内容の向上を図ります。

【県内高等学校長との意見交換会 6月、東部・西部2会場】

【高校教員説明会 7月、13会場】

- 県教育委員会と締結した協定に基づき、鳥取県教育委員会と大学相互の教育の充実・発展に取り組みます。

⑦国際社会で活躍できる人材の育成

- 英語教育については、コミュニケーションに重点を置いた「インテンシブ・イングリッシュ1～8」により、実践的な英語力を養成します。また、春季にニュージーランドで約3週間の海外英語実習を実施します。

【ニュージーランド英語実習 2月～3月】

- 2年目を迎える英語村では、スタッフと会話しながら英語を理解する力や伝える力をより高めるとともに、施設の拡充に伴いスタッフを増員し、活動内容の充実強化を図ります。
- 「中国語」「韓国語」「ロシア語」を開講し、語学教育を充実します。
- 海外の大学との学生交流を進めます。25年度には清洲大学（韓国）との間で相互に留学を実施します。
- 清洲大学との交流の継続をはじめ、吉林大学（中国）、江原道立大学（韓国）、ウラジオストク国立経済サービス大学（ロシア）等の協定校や、ミドルベリー大学（米国）、ユニテック工科大学（ニュージーランド）との学生交流を検討し、実施可能な大学から交流を進めます。
- TOEIC 等語学関連資格の取得を支援するため、対策講座を開設し、TOEIC 500点以上を獲得した学生を表彰します。

⑧学生確保のための継続的見直し

- 新入生アンケートにより、大学選びの基準や教育内容に対する期待や意見等を集め、その結果を教職員全員が情報共有し、学生募集活動や教育内容等の充実に役立てます。
【新入生アンケート実施、教職員による情報共有 4月】
- 進学相談会、保護者説明会、オープンキャンパス等を通じて得た、受験生や保護者からの要望や意見を教育内容の充実につなげます。
【進学相談会（通年）】
【保護者説明会（高校の行事に合わせて）】
【オープンキャンパス 8月、10月】
- 教育の取組や現状については、高校訪問や在学生による母校訪問、高校教員対象説明会等で説明するとともに、大学案内や大学ホームページ等に掲載することにより、適切に受験生、保護者に伝えます。
【高校訪問 1000校（延べ数）】
【母校訪問 70名】
【高校教員説明会 7月、13会場】

(2) 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置

①教育・研究活動を推進する人事制度の構築

- 24年7月に整備した教員採用に係る規程に基づいて優秀な人材の確保に努めます。

②教員評価制度・任期制の導入

- 教員評価制度、任期制を適切に運用するとともに、FD研修の実施、外部のFD研修への参加等を通じて、授業内容の向上を図ります。

(3) 教育の質の改善及び向上に関する目標を達成するための措置

①継続的な教育内容の質的向上

- 毎期実施する授業アンケート等により、授業の改善に取り組みます。

②教育・研究組織の見直し

- 大学院については、現在、環境情報学部を基礎に設置している修士課程（環境情報学研究科）を、環境学部と経営学部を基礎とする新研究科への改編を検討し、方向性を示します。（再掲）
- 「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」（文部科学省）に対応する、将来にわたるカリキュラム・教育組織の改革を検討します。

③継続的な教育方法の改善

- 毎期実施する授業アンケート等により授業の改善に取り組みます。
- FD研修の実施、外部のFD研修会への参加等を通じて、授業内容の向上を図ります。（再掲）

④実践的な教育の展開

- 「キャリアデザインⅡ」「鳥取学Ⅰ（自然編）」等の科目において、地域の企業、各種団体、地元の人々を講師として招きます。
- 一年次開講科目である「プロジェクト研究1、2」で、地域における具体的な課題などをテーマに、フィールドワークの要素も加え演習を行います。また、「環境学フィールド演習」を開講し環境についての幅広い専門知識の全体像を、体験を通じて理解します。
- 地域の企業や各種団体等の協力のもと、インターンシップ（正規科目）を実施します。
- 毎期実施する授業アンケート等により、授業の改善に取り組みます。（再掲）

⑤地域イノベーション研究センターのノウハウ等の学生教育への活用

- 地域イノベーション研究センター教員が「プロジェクト研究1～4」や「鳥取学Ⅰ」の授業を担当するなど地域活性化のノウハウや調査研究手法を活用し教育内容の充実につなげます。

(4) 教育環境の整備に関する目標を達成するための措置

- 実験室の整備に向けた検討、設計を進めます。

- 環境学部の実験室、実験設備について、重点的に整備を行っており、25年度から各実験科目を実施します。
- 教育・学習及び研究用図書資料の充実を図ります。
- 情報環境の整備・充実を図ります。

(5) 就職支援に関する目標を達成するための措置

①キャリア教育方針の明確化と学生への就職活動支援

○体系的なキャリア教育ときめ細かな指導により、学生が描く目標の実現を支援します。

[キャリア教育]

- ・「キャリアデザインⅠ」に加え「キャリアデザインⅡ」を必修科目として開講します。「キャリアデザインⅡ」は本学教員による講義の他、各界からゲストスピーカーを招き、さまざまな職業に触れ学生自らのキャリアについて考えるきっかけを作ります。

[就職支援体制]

- ・鳥取県東部・西部、関西、岡山に配置した企業開拓担当参加が、企業開拓、企業訪問を拡大します。また、各地の参加も積極的に学生指導に関わり内定獲得を支援します。
- ・就職担当職員が3年生全員と面談し、個々の進路希望等を把握し、就職支援を実施します。夏休み直前の7月及び就職活動に入った12月の2回実施し、よりの確に学生の状況を把握します。
- ・企業の採用コンサルタント経験を持つ指導者による、個人就職指導及び専門のキャリアカウンセラーによるカウンセリングを継続して実施します。
- ・1、2年生対象の進路ガイダンス、3年生対象の就職ガイダンスを開催し、就職に対する意識と就職活動スキルを高めます。
- ・学生の企業訪問や採用試験受験に要する交通費等の一部助成等、経済的な支援を行います。

【鳥取一大阪間バスを千円で利用できるよう交通費支援】

【都会地開催の合同会社説明会へチャーターバス運行】

- ・鳥取労働局（ハローワーク鳥取）との共催により学内就職面接会を開催し、卒業予定者の就職活動を支援します。
- ・学内合同企業説明会、同窓会と連携した就職相談会、企業懇談会等を実施します。

【卒業生による就職相談会 6月】

- ・鳥取県・鳥取市との連携による企業開拓等を推進します。

【鳥取県サポーターズ企業交流会に参加 6月】

【県・市と就職支援対策会議の開催 7月】

- ・就職内定後のフォローアップ研修を計画し、実施します。

[資格取得支援]

- ・簿記、ファイナンシャルプランナー、宅地建物取引主任者等の資格取得や公務員試験対策について、外部専門学校等と提携して講座を開設します。

- ・協定を締結している税理士会、公認会計士協会と連携し、会計関連講義への講師派遣やインターンシップ受け入れ等の協力体制を整備します。
- ・学長塾（本学教員による自主開設講座）を開設し、簿記、TOEIC、建築士などの資格取得を支援します。

- 平成26年3月卒業生の就職内定率は、全国国公立大学平均値の△2ポイント以内を目指します。

②環境意識の高い人材の輩出

- 本学独自の環境に関する認定資格制度「鳥取環境大学環境士（TUES 環境士）」を学生に周知し、資格取得を促します。
- ECO 検定取得のための対策講座を開講し、検定合格者には検定料の一部助成や新たに制定した表彰規程に基づき表彰するなど取得を促進し、50人以上の合格者を目指します。

（6）学生支援に関する目標を達成するための措置

①学生の学習活動等の支援と相談体制の充実

- 指導教員（チューター）が学生の個々の相談に応じ、学生の学習活動等を支援します。
- 図書館の図書やレファレンス機能を充実します。（再掲）
- 保健師を常時配置するとともに、医療機関との連携により、健康相談、メンタルヘルス相談を月1回実施するとともに、新たに臨床心理士等の専門職員を雇用し、メンタルヘルス対策を拡充します。
- 鳥取県体育協会、鳥取県教育委員会との協定を基に、強化部指定した陸上部が結果を残すよう、支援を継続します。
- 平成24年度の陸上競技部の強化部指定に続き、新たな強化部指定を検討するなど、クラブ活動に対する支援を行います。
- 学業成績が優秀な学生や、課外活動等で顕著な成果を上げた学生、各種資格・検定に合格した学生を表彰し、更なる活動の活発化につなげます。
- 学友会との意見交換会の実施、試行中の学生・職員提案制度など、学生や教職員の意見や要望・提案を聞き大学運営に活かします。
【学友会との意見交換会 7月】
- 学生部長の下、指導教員（チューター）、事務局及び保護者が連携しながら、学生支援を行うことにより、入学後4年間累計の退学率12%以下を目指します。

②学生への情報伝達体制の構築

- 休講情報、気象情報、防犯情報、その他緊急を要する情報を学内WEBや掲示板を活

用して学生に迅速に伝達します。

③快適な環境整備やアメニティの向上

- 卒業生・修了生大学満足度アンケート、学友会との意見交換会、試行中の学生・職員提案制度などにより、学生や教職員等の意見や要望・提案を集め大学運営に活かします。
(再掲)

【学友会との意見交換会 7月】

【卒業生・修了生大学満足度アンケート 3月】

- 通学の利便性を高めるためスクールバスの路線をこれまでの1路線から3路線に増やします。

④経済的支援の充実

- 授業料減免制度の利用状況を確認し、必要に応じ制度の見直しを検討します。
- 学生の経済的支援の一助として、学内環境整備等の作業に学生をアルバイトとして活用します。

⑤国際交流に関するサポート体制の強化

- 外国人留学生の受け入れを行うため、教育環境の整備や、経済的支援制度、相談窓口の設置など、安心して大学生活を送ることができる体制を検討します。
- 英語村の利用による異文化体験、学生への情報発信、及び海外の学生との交流等を通じ、海外留学に対する興味を高めます。
- 留学を促進するため、留学先での取得単位を本学の単位として認定する制度を、さらに検討します。
【清州大学へ1名留学中(25年3月～8月)】
- 春季に実施しているニュージーランドでの約3週間の海外英語実習について、参加者増に取り組みます。
- 国際交流推進のための組織体制を整備します。
- 留学経験学生30人以上を目指します。

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

- サステナビリティ研究所では、循環型社会形成等の先進的研究を行い、事例報告や研究成果発表のための国際シンポジウムや講演会を開催します。

【「東日本大震災による漂流ごみの移動路把握による二次災害防止に関する研究」の継続及び国内シンポジウム(7月)、国際シンポジウム(12月)の開催】

【シンポジウム「低炭素社会の実現に向けて」の開催(6月)】

【「日本からアジアに展開する廃棄物系バイオマス利活用による3R定着に関する

る研究」の継続及び国際シンポジウム（2月）の開催】

- 研究発表会、シンポジウム、産学官懇談会等で交流を深め、受託研究や共同研究を実施推進します。

（2）研究実施体制の整備に関する目標を達成するための措置

- 平成24年度に創設した、学内競争的研究費助成制度（特別研究費助成）や、各種研究費の募集情報の迅速な提供などにより、若手研究者の育成及び研究の活発化を図ります。
- 教員評価制度において、研究実績を評価し、全教員が研究に取り組み、研究活動の活性化につなげる意識を高めます。
- 競争的外部資金の申請15件以上、近県公立大学平均採択率以上を目指します。

3 社会貢献・地域貢献に関する目標を達成するための措置

（1）地域社会との連携に関する目標を達成するための措置

①TORCの研究成果等の継承・展開

- 地域イノベーション研究センターは、地域の豊かな生活実現に貢献するため調査研究・地域連携活動や情報収集提供活動等を積極的に展開していきます。
- 地域イノベーション研究センターは、地域と大学を結ぶ窓口の一つとして役割を果たします。

②地域社会に対する大学教育・成果の還元

- 公開講座は、広く一般を対象としたもののほか、夏期休業中の小・中・高校生を対象にしたものなど、多様な講座を開設します。また、中部地区及び西部サテライトキャンパスでも開催します。
- 通常授業の中でも、地域課題をテーマとした講義や外部講師による特別講義等については可能な限り一般県民に公開します。
- 公開講座等は24回以上開催し、受講者数600人を目指します。
- 教職課程を有する公立大学として地域に貢献するため、25年度より教員免許状更新講習を実施します。
- 大学教育による地域貢献・地域課題解決を推進するため、大学COC事業の採択をめざします。（再掲）

③地域連携活動の推進

- 地域連携に関する相談窓口を置き、広く地域から要望や意見を受け付けます。
- 図書館は地域住民への一般開放等について積極的な広報を展開し、地域の利用促進を

図ります。

- 西部サテライトキャンパスでは、公開講座や講演会、研究成果発表会等を開催し、また高校や企業・団体等との連携窓口としての機能を果たしながら、県西部地区に対する地域貢献を実施します。
 - ・鳥取県西部総合事務所、及び近隣市町村と連携をとり、県西部地区をはじめボランティアを必要としている中山間地域へ学生ボランティアを派遣します。
 - ・市町村立図書館に、鳥取環境大学コーナーの設置を働きかけます。
 - ・本学に対するニーズの把握をするため、県西部地区の経済、行政、教育関係者との意見交換会を開催します。
 - ・鳥取県民チャンネルコンテンツ協議会のコンテンツを有効利用し、本学の内容を広く県民に周知するための番組を製作・放映します。
- 地域活性化・地域貢献に関する研究23テーマ以上、成果の発表9回以上実施します。

(2) 地域の学校との連携に関する目標を達成するための措置

- 鳥取県教育委員会との協定に基づき、県下の小中学校、高校への教員の派遣や、英語村を活用したセミナーの開催など、教育支援に取り組みます。
- 出前授業紹介冊子を活用し、高校訪問や高校教員説明会で案内し、より一層の利用を薦めます。
- 小中学校、高校への出前授業18回以上、英語村などの施設の小中学校、高校の公式行事としての利用回数21回以上を目指します。
- 県西部地区の小中学生を対象とし、「出前英語村」や鳥取県と連携して「環境講座（仮称）」を開催します。

(3) 国際交流に関する目標を達成するための措置

①海外大学との交流推進と環境整備

- 韓国清州大学をはじめ、海外の大学との学生交流を進めます。25年度には清州大学との間で相互に留学を実施します。(再掲)
- 韓国清州大学との交流の継続をはじめ、吉林大学・江原道立大学・ウラジオストク国立経済サービス大学等の協定校や、ミドルベリー大学・ユニテック工科大学との学生交流を検討し、実施可能な大学から交流を進めます。(再掲)
- 研究交流の実績を重ねるとともに、教員交流、学術交流の拡大に向け、調査・検討を行います。
- 海外大学との学生交流・文化交流について、参加学生数31人以上、交流回数7回以上を目指します。

②国際交流窓口機能の強化

- 鳥取県国際交流財団、鳥取大学国際交流センター、JICA 中国国際センター等との意見交換等を通じ、外国人留学生の受入れや留学生の派遣、留学支援に関する情報の収集、検討を行います。
- 国際交流推進のための組織体制を整備します。(再掲)

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 経営体制に関する目標を達成するための措置

- 理事長（学長）の下に、教職員が一丸となって大学運営に取り組みます。幹部会議、部局長連絡調整会議を適切に運営し、また、経営審議会、教育研究審議会の学外委員の意見を大学運営に反映します。
- 教職員一人ひとりが大学運営に対する意識を高めることにより、オープンキャンパス等全学的行事への教職員参加率80%を目指します。

2 地域に開かれた大学づくりに関する目標を達成するための措置

(1) 大学活動の積極的周知と県民ニーズのくみ取り

- 本学の様々な活動について積極的にマスメディアに情報提供するとともに、「県政だより」や「鳥取市報」を活用して活動内容をアピールします。
- ホームページのコンテンツの充実を図ります。
- 展示会、講演会、シンポジウム等の機会を活用し、案内、説明、チラシ配布等情報発信の密度を高めます。

(2) 外部との迅速かつ円滑な意思疎通

- 県内高等学校長との意見交換会、進路指導担当教員説明会を開催し、本学の教育に対する期待や要望を聞き取ります。
 - 【県内高等学校長との意見交換会 6月】
 - 【進路指導担当教員説明会 7月】
- 在学生の保護者に対し、学報や成績表等を送付し、本学や学生の現状を報告するとともに、必要に応じて保護者と教職員が面談を行うなど、きめ細かく学生を支援します。
- 市町村教育委員会、市立図書館や公民館等を訪問し、地域ニーズを把握するとともに、講師派遣依頼等にも積極的に対応します。

3 事務局の組織・人事制度と人材育成に関する目標を達成するための措置

(1) 多彩で有能な事務職員養成

- 公立大学協会主催の研修、鳥取県職員人材開発センター主催の研修等に参加し、事務職員としての能力開発を行います。
 - また、事務職員の研修体系について検討を行います。

- 職員派遣を通じて、他大学の優れた業務遂行方法や仕組み等を吸収し、他大学職員との交流も同時に深めます。

(2) 事務職員人事評価制度の導入

- 事務職員人事評価制度について、目標達成度に応じた評価を加えた制度に見直します。
- 組織の活性化と各職員が大学業務全般を習得するよう、計画的な人事異動を実施します。

4 大学の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

- 限られた財政資源を念頭に、予算は、具体的な課題に対し、大学運営の優先順位に基づき、全学的、戦略的に配分します。
- 教育研究等を効率的、効果的に行っていくための組織づくりを進めます。
- 経営・教学の役職員をメンバーとした幹部会議や部局長連絡調整会議により、経営上の課題等も共有し、効率的な予算執行を行います。
- 教員人事評価制度、職員人事評価制度及びFD・SD研修等により、質の高い教職員を養成します。
- 学生・職員提案制度等を活用して、無駄を省くための全学的な取組を実施します。

Ⅲ 安定的な経営確保・財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 安定的な経営確保に関する目標を達成するための措置

- 全教職員が過去の経営状況を認識し、幹部会議や部局長連絡調整会議等により、危機意識、経営上の課題等も共有し、一丸となって生まれ変わった大学の経営・運営を行います。
- 安定的経営を確保するためには、志願者の安定確保と入学定員の充足が不可欠であり、志願者確保に向けた取組を実施します。
- 自己財源6億円以上を達成し、経常的支出に占める人件費の割合65%以内を目指します。

2 志願者確保に関する目標を達成するための措置

(1) 志願者確保を達成するための具体的方策

- 平成25年度入試の志願者データ及び高校訪問結果に基づき、訪問地域、高校等の検証を行い、重点化などの対策を検討しながら、中・四国、関西、九州北部を中心に、高校・予備校への訪問、進学相談会を開催します。

【高校訪問 1000校（延べ数）】（再掲）

- 教員による出前授業、在学生による母校訪問等において、本学教育の特色をアピールします。

【母校訪問 70名】（再掲）

- オープンキャンパスの開催に際し、高校訪問、高等学校教員説明会、資料請求者へのDM、受験情報誌等で案内するとともに遠隔地から無料の送迎バスを運行し、参加者数の増加を図ります。

【オープンキャンパス 8月、10月開催、無料バス運行】

- 県内高校に対しては、高校訪問や校長との意見交換会等を通じて、特にきめ細やかな対応を行います。

【県内高等学校長との意見交換会 6月】

- 西部サテライトキャンパスにおいて大学説明会を開催し、県西部地区での本学への理解を深めます。

- 入学定員の2倍以上の志願者を確保します。

- 入学定員充足率100%を達成します。

- オープンキャンパス参加者数1,406人以上を目指します。

（2）入試のあり方、各学部定員のあり方の検討

- アドミッション・ポリシーに基づき、入学者の選抜にあたっては、平成25年度入試と同様に一般入試と特別入試（AO、推薦）を実施します。推薦入試については、専門高校枠・地域枠を設定します。また、私費外国人留学生入試、社会人特別入試も実施します。（再掲）

【専門高校枠各学部8名、地域枠各学部15名を設定】

【私費外国人留学生入試、社会人特別入試を含め、平成26年度入学者選抜要項を6月に公表し、入学試験を順次実施】

- 志願状況、入学者の成績の追跡調査、地元の高次等の要望や意見を参考にしながら、入試区分別の定員や入試方法、入試科目等について検討を行います。

3 自己財源の増加に関する目標を達成するための措置

（1）料金の設定

- 授業料等学生納付金は、他の公立大学の状況等を踏まえ設定します。なお、県内入学生については、入学金の減額を行います。

【授業料：535,800円】

【入学金：県内学生 188,000円、県外学生 282,000円】

- 受益者負担の観点から学外者の施設利用料金等を鳥取県等の基準を参考に適切に設定し、大学施設の貸出しを行います。

(2) 競争的外部資金の獲得

- 平成24年度に創設した、学内競争的研究費助成制度（特別研究費助成）や、各種研究費の募集情報の迅速な提供などにより、若手研究者の育成及び学内研究の活発化を図ります。
- 競争的外部資金の申請15件以上、近県公立大学平均採択率以上を目指します。(再掲)

4 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

- 環境マネジメントシステムにより、鳥取環境大学環境方針に基づき策定したCO2排出量削減を含む3年ごとの実行目標の達成を目指します。
【二酸化炭素の排出量を基準年度（2005年度）排出量1,358.4tより2%削減を目指す】(再掲)
- 複数年契約など契約内容の見直しを実施するとともに、契約における競争的環境を確保するなど経費削減に努めます。
- 定員管理において、教員は大学設置基準で定められている教員数を確保し、非常勤教員を含めた教員配置を行います。事務職員数は効率的な業務運営を前提とし、適切な職員配置を行います。
【平成25年度職員数 専任教員60人、専任事務職員33人】
- 給与制度については、鳥取県職員の制度に準じる制度とするとともに、定員の充足状況を踏まえて人件費抑制措置を行います。

5 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

(1) 適正な施設整備とその活用

- 教育・研究用の実験室等や、英語村、留学生に対応した交流施設など、新たな魅力づくりのために必要な施設・設備について検討し、計画的に整備します。
【全学サーバシステム更新（構築作業、H26年度運用開始）、クラブハウスボイラー更新、11講義室照明設備更新、サーバー室空調設備更新、教職員住宅改修、テニスコート暴風ネット等学生関係施設整備】

(2) 施設の積極的地域開放

- 地域に開かれた大学として、大学の教育・研究等に支障のない範囲において、施設の積極的な開放を行います。
- 図書館は、地域住民への一般開放等について積極的な広報を展開し、地域の利用促進を図ります。(再掲)

IV 点検・評価・情報公開に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 チェック体制・設置者による評価に関する目標を達成するための措置

- 新生公立鳥取環境大学運営協議会を通じて設置者による指導等を受け、大学経営や大

学運営を改善します。

2 自己点検に関する目標を達成するための措置

- 平成 24 年度に行った自己点検・評価を基に、改善が必要な事項については、早期に対策を検討し、実行計画案を策定し、改善を図ります。
- 外部認証評価機関による評価（第三者評価）を受け、その結果に基づき、学内に設置した自己点検・評価委員会で将来的な改革策を含め検討し、計画を策定、実行します。

3 情報公開と広報活動に関する目標を達成するための措置

(1) 積極的な情報提供

- 廃棄物問題など環境分野における先進的な取組など、大学の評価を高める特徴的な教育研究活動に関する情報を積極的に提供、広報します。
- ホームページ等を活用して学校教育法、地方独立行政法人法等に基づいた教育活動や業務運営に関する各種情報の公開度を高めます。

(2) 実効的な広報戦略の展開

- 学生確保、大学の知名度向上のため、教職員一人ひとりが常に広報を意識して行動します。
- 全国高校生の志願動向を把握し、資料請求者情報や志願者情報の調査分析により、学生に直接働きかけるもの、高校教員や保護者に対するものなど様々な媒体を活用して最も効果的な広報手段を検討し、戦略的な広報を展開します。
- 教員・学生の活動情報をマスメディアに積極的に提供することにより、本学の評価につなげていきます。

V その他業務運営に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 コンプライアンス（法令遵守）に関する目標を達成するための措置

- コンプライアンスの推進に関する基本方針を策定し、教職員、学生等にコンプライアンスに関わる啓発、研修等を実施します。
- 研究活動の不正行為を防止するため、副理事長を委員長とする不正行為防止対策委員会が研究費に係る内部監査等を実施します。
- 公益通報・相談窓口等を通して、コンプライアンスに反する事案が発生した場合に対応します。

2 人権に関する目標を達成するための措置

- 平成 24 年度にハラスメント防止・人権委員会が制定した人権意識向上のための指針、相談窓口を教職員、学生等に周知・啓発し、人権侵害のない良好な就学・就業環境の維持・向上を図ります。
- ハラスメント等の人権侵害に関する相談窓口など体制整備を行います。

3 施設整備に関する目標を達成するための措置

- 環境マネジメントシステムにより、鳥取環境大学環境方針に基づき策定した二酸化炭素の排出量削減を含む3年ごとの実行目標達成を目指します。(再掲)
【二酸化炭素の排出量を基準年度(2005年度)排出量1,358.4tより2%削減を目指す】(再掲)

- 施設設備について、長期的な利用やユニバーサルデザイン化を考慮して、保全・改修計画を検討します。

4 安全管理に関する目標を達成するための措置

- 「個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)」「鳥取県個人情報保護条例」に基づき、個人情報の適正な管理を行います。

- 情報セキュリティポリシーの制定に向けた検討を行うとともに、教職員、その他学内に常駐する業者等に対する研修等を行います。

予算、収支計画及び資金計画

1. 予算（平成 25 年度）

（単位：百万円）

区 分	金額
収 入	
運営費交付金	834
施設整備費補助金	98
自己収入	621
授業料及び入学金、検定料収入	585
財産収入	11
雑収入	25
受託共同研究等収入	6
寄附金収入	105
補助金等収入	75
合 計	1,739
支 出	
教育研究経費	577
一般管理費	187
人件費	893
受託共同研究等経費	6
寄附金事業費	1
補助金等事業費	75
合 計	1,739

2. 収支計画（平成 25 年度）

（単位：百万円）

区 分	金額
費用の部	1,643
経常費用	1,643
業務費	1,456
教育研究経費	557
受託研究費等	6
役員人件費	22
教員人件費	567
職員人件費	304
一般管理費	170
減価償却費	17
臨時損失	0
収益の部	1,643
経常収益	1,643
運営費交付金収益	834
授業料収益	480
入学金収益	73
検定料収益	17
受託研究等収益	6
寄附金収益	105
補助金等収益	75
施設費収益	12
財務収益	11
雑益	13
資産見返負債戻入	17
臨時利益	0
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

3. 資金計画（平成 25 年度）

（単位:百万円）

区 分	金額
資金支出	
業務活動による支出	1,626
投資活動による支出	313
財務活動による支出	0
翌年度への繰越金	796
資金支出合計	2,735
資金収入	
業務活動による収入	1,537
運営費交付金による収入	834
授業料及び入学金、検定料による収入	585
受託研究等による収入	6
寄附金による収入	1
補助金等による収入	75
その他の収入	36
投資活動による収入	98
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	1,100
資金収入合計	2,735